



## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東  
 コード番号 7296 URL <https://www.fcc-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 善敬  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理統括 (氏名) 大石 安孝 TEL 053-523-2400  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 2024年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	240,283	9.7	15,102	26.9	19,169	40.5	12,456	27.1	12,231	27.9	28,778	76.6
2023年3月期	218,939	28.1	11,903	18.4	13,641	14.2	9,802	12.9	9,566	11.9	16,300	△13.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	245.91	—	7.1	8.4	6.3
2023年3月期	192.41	—	6.2	6.7	5.4

（参考）持分法による投資損益 2024年3月期 △8百万円 2023年3月期 △9百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	245,004	186,602	185,322	75.6	3,725.39
2023年3月期	210,626	162,124	160,055	76.0	3,218.63

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	35,383	△7,433	△4,824	82,028
2023年3月期	21,014	△10,307	△3,232	53,738

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00	2,784	29.1	1.8
2024年3月期	—	30.00	—	44.00	74.00	3,681	30.1	2.1
2025年3月期（予想）	—	38.00	—	38.00	76.00		30.2	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	119,000	1.7	7,800	20.9	8,600	△4.2	6,100	△1.1	6,000	0.4	121.25
通期	238,000	△1.0	16,000	5.9	17,800	△7.1	12,500	0.4	12,400	1.4	251.57

（注）当社は2024年5月10日開催の取締役会において、自己株式の取得および自己株式の消却について決議いたしました。2025年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得および自己株式の消却の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得および自己株式の消却については、同日公表いたしました「自己株式の取得および自己株式の消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) -、除外 ー社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年3月期	52,644,030株	2023年3月期	52,644,030株
2024年3月期	2,898,297株	2023年3月期	2,916,364株
2024年3月期	49,740,371株	2023年3月期	49,719,978株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	41,308	6.7	△3,104	—	9,050	105.9	6,140	92.8
2023年3月期	38,705	△1.4	△999	—	4,395	△21.2	3,184	△25.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	123.45	—
2023年3月期	64.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	99,659	75,722	75,722	76.0	76.0	1,522.19	1,522.19	
2023年3月期	84,762	69,149	69,149	81.6	81.6	1,390.57	1,390.57	

(参考) 自己資本 2024年3月期 75,722百万円 2023年3月期 69,149百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月17日に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書 .....	6
(3) 連結包括利益計算書 .....	7
(4) 連結持分変動計算書 .....	8
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり利益) .....	13
(引当金及び偶発負債) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済状況を概観しますと、物価上昇や金融資本市場の変動もあり、先行き不透明な状況で推移しました。自動車業界におきましては、原材料価格の高騰による影響は継続しましたが、半導体不足の緩和に伴い生産は回復しました。このような状況の中、当連結会計年度の業績は、インドやインドネシア、米国の販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は240,283百万円（前期比9.7%増）となりました。営業利益は、15,102百万円（前期比26.9%増）、税引前当期利益は19,169百万円（前期比40.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は12,231百万円（前期比27.9%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2区分から、「二輪事業」、「四輪事業」、「非モビリティ事業」の3区分に変更しております。前連結会計年度の数値は、上記セグメント変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (二輪事業)

インドやインドネシアの二輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は106,925百万円（前期比5.9%増）となりました。営業利益は、研究開発費の増加等により9,547百万円（前期比1.9%減）となりました。

#### (四輪事業)

米国の四輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は133,340百万円（前期比13.0%増）、営業利益は8,287百万円（前期比85.4%増）となりました。

#### (非モビリティ事業)

売上収益は17百万円（前期比45.3%増）、営業損益は2,732百万円の営業損失（前年同期は2,296百万円の営業損失）となりました。

地域別の状況は、次のとおりであります。

#### (日本)

売上収益は26,019百万円（前期比4.6%増）となりました。営業損益は、3,733百万円の営業損失（前期は1,006百万円の営業損失）となりました。

#### (米国)

四輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は100,418百万円（前期比10.2%増）、営業利益は8,999百万円（前期比57.7%増）となりました。

#### (アジア)

インドやインドネシアの二輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は103,297百万円（前期比9.3%増）となりました。営業利益は、8,063百万円（前期比28.6%増）となりました。

#### (その他)

売上収益は10,548百万円（前期比25.3%増）、営業利益は、1,478百万円（前期比313.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び資本の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は162,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,644百万円増加しました。これは主に現金及び現金同等物が28,289百万円増加したことによるものであります。

##### (非流動資産)

当連結会計年度末の非流動資産は82,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,733百万円増加しました。これは主にのれん及び無形資産が500百万円減少したものの、その他の金融資産が4,158百万円増加したことによるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は46,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,880百万円増加しました。これは主に引当金が4,902百万円、営業債務及びその他の債務が1,980百万円、その他の流動負債が892百万円増加したことによるものであります。

##### (非流動負債)

当連結会計年度末の非流動負債は12,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,019百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が392百万円減少したものの、繰延税金負債が2,355百万円増加したことによるものであります。

## (資本)

当連結会計年度末の資本は186,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,478百万円増加しました。これは主にその他の資本の構成要素が15,552百万円、利益剰余金が9,685百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は82,028百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35,383百万円となりました。主な増加の要因は、税引前当期利益19,169百万円、減価償却費及び償却費12,861百万円によるものであります。主な減少の要因は、金融収益及び金融費用3,747百万円、法人所得税の支払額7,085百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,433百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8,370百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,824百万円となりました。これは主に非支配持分株主からの子会社持分取得による支出1,292百万円、配当金の支払額2,981百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しは、引き続き不安定な国際情勢や物価上昇の影響等のリスクに留意する必要があり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

現時点における2025年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当た り当期利益
百万円 238,000	百万円 16,000	百万円 17,800	百万円 12,500	百万円 12,400	円 銭 251.57

なお、業績見通しの前提となる主要通貨の為替レートは、次のとおりであります。

米ドル 140円 タイバーツ 3.93円 インドネシアルピア 0.0090円 インドルピー 1.68円

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性および利便性の向上を図るため、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	53,738	82,028
営業債権及びその他の債権	38,739	40,198
その他の金融資産	3,902	4,181
棚卸資産	32,715	32,809
その他の流動資産	3,091	3,615
流動資産合計	132,189	162,833
非流動資産		
有形固定資産	57,483	57,234
のれん及び無形資産	3,447	2,946
持分法で会計処理されている投資	161	127
その他の金融資産	14,395	18,554
繰延税金資産	2,554	2,768
その他の非流動資産	394	540
非流動資産合計	78,437	82,171
資産合計	210,626	245,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	18,204	20,184
借入金	6,100	6,100
その他の金融負債	313	458
未払法人所得税	2,019	1,981
引当金	3,478	8,380
その他の流動負債	8,187	9,079
流動負債合計	38,302	46,183
非流動負債		
その他の金融負債	1,096	1,100
退職給付に係る負債	1,527	1,135
引当金	14	14
繰延税金負債	7,087	9,442
その他の非流動負債	472	525
非流動負債合計	10,199	12,218
負債合計	48,502	58,402
資本		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	139,639	149,324
自己株式	△4,723	△4,694
その他の資本の構成要素	20,963	36,515
親会社の所有者に帰属する持分合計	160,055	185,322
非支配持分	2,069	1,280
資本合計	162,124	186,602
負債及び資本合計	210,626	245,004

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	218,939	240,283
売上原価	△185,944	△198,231
売上総利益	32,994	42,051
販売費及び一般管理費	△21,669	△26,511
その他の収益	1,125	740
その他の費用	△546	△1,178
営業利益	11,903	15,102
金融収益	1,820	4,097
金融費用	△74	△22
持分法による投資損益	△9	△8
税引前当期利益	13,641	19,169
法人所得税費用	△3,838	△6,713
当期利益	9,802	12,456
当期利益の帰属		
親会社の所有者	9,566	12,231
非支配持分	236	224
当期利益	9,802	12,456
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	192.41	245.91
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	9,802	12,456
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	411	598
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の変動	304	3,488
計	715	4,086
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,782	12,251
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△0	△15
計	5,781	12,236
その他の包括利益合計	6,497	16,322
当期包括利益	16,300	28,778
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,980	28,382
非支配持分	319	396
当期包括利益	16,300	28,778

## (4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	4,175		132,252	△4,764	10,480
当期利益	—	—	9,566	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,700
当期包括利益合計	—	—	9,566	—	5,700
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	—	△7	41	—
配当金	—	—	△2,585	—	—
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	—	412	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△2,179	41	—
2023年3月31日時点の残高	4,175	—	139,639	△4,723	16,180
当期利益	—	—	12,231	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	12,099
当期包括利益合計	—	—	12,231	—	12,099
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	3	—	29	—
配当金	—	—	△2,984	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△163	—	—	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	160	△160	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	—	598	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△2,546	29	—
2024年3月31日時点の残高	4,175	—	149,324	△4,694	28,280

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	4,481	—	14,962	146,625	1,906	148,532
当期利益	—	—	—	9,566	236	9,802
その他の包括利益	302	411	6,413	6,413	83	6,497
当期包括利益合計	302	411	6,413	15,980	319	16,300
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	33	—	33
配当金	—	—	—	△2,585	△157	△2,742
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	△1	△411	△412	—	—	—
所有者との取引額合計	△1	△411	△412	△2,551	△157	△2,708
2023年3月31日時点の残高	4,782	—	20,963	160,055	2,069	162,124
当期利益	—	—	—	12,231	224	12,456
その他の包括利益	3,452	598	16,150	16,150	172	16,322
当期包括利益合計	3,452	598	16,150	28,382	396	28,778
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	32	—	32
配当金	—	—	—	△2,984	△55	△3,039
持分変動に伴う増減額	—	—	—	△163	△1,130	△1,293
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	△598	△598	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△598	△598	△3,115	△1,185	△4,300
2024年3月31日時点の残高	8,235	—	36,515	185,322	1,280	186,602

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	13,641	19,169
減価償却費及び償却費	13,358	12,861
減損損失	315	735
金融収益及び金融費用	△1,645	△3,747
持分法による投資損益 (△は益)	9	8
固定資産除売却損益 (△は益)	12	139
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△352	3,185
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,861	2,452
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△820	△109
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	316	264
引当金の増減額 (△は減少)	1,808	4,902
その他	1,489	430
小計	25,270	40,292
利息及び配当金の受取額	923	2,173
利息の支払額	△20	△14
法人所得税の支払額	△5,235	△7,085
法人所得税の還付及び還付加算金の受取額	75	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,014	35,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,665	△5,224
定期預金の払戻による収入	1,492	5,744
有形固定資産の取得による支出	△7,776	△8,370
有形固定資産の売却による収入	170	217
無形資産の取得による支出	△770	△499
貸付けによる支出	△74	△80
貸付金の回収による収入	102	152
投資の取得による支出	△711	△458
投資の売却及び償還による収入	2	1,319
その他	△76	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,307	△7,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△489	△495
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	-	△1,292
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,585	△2,981
非支配株主への配当金の支払額	△157	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,232	△4,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,474	23,125
現金及び現金同等物の期首残高	44,627	53,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,637	5,164
現金及び現金同等物の期末残高	53,738	82,028

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、二輪事業及び四輪事業については、それぞれ二輪事業統括及び四輪事業統括が、非モビリティ事業については、事業戦略統括が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。したがって、当社グループは、「二輪事業」、「四輪事業」、「非モビリティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「二輪事業」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等の生産、EV/CASE領域での新事業の開発等を行っております。「四輪事業」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等の生産、EV/CASE領域での新事業の開発等を行っております。「非モビリティ事業」は主に環境・エネルギー分野での新事業の開発等を行っております。

(セグメント区分の変更)

近年における新しい事業環境の変化に適応するため、当社グループは事業ポートフォリオの転換と経営基盤の強化に取り組んでおります。2023年5月に公表した第12次中期経営計画において、当社グループは経営資源の選択と集中を行い、既存事業であるクラッチ事業の収益力の向上を図りながら新規事業創出の取り組みを進め、モビリティと非モビリティ領域で新たな価値を提供し続ける企業へ転換することを成長戦略として掲げています。

これに伴い、当社グループにおける経営管理上の業績評価・意思決定プロセス等を考慮した結果、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2区分から、「二輪事業」、「四輪事業」、「非モビリティ事業」の3区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (2) 報告セグメントの収益及び業績

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント				連結 百万円
	二輪事業	四輪事業	非モビリティ事業	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上収益					
外部収益	100,967	117,960	11	218,939	218,939
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	100,967	117,960	11	218,939	218,939
減価償却費及び償却費	△5,401	△7,825	△131	△13,358	△13,358
その他の損益	△85,837	△105,663	△2,176	△193,677	△193,677
営業利益又は 営業損失 (△)	9,729	4,470	△2,296	11,903	11,903
金融収益					1,820
金融費用					△74
持分法による投資損益					△9
税引前当期利益					13,641

(注) その他の損益には、減損損失315百万円 (四輪事業315百万円) が含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント				連結 百万円
	二輪事業	四輪事業	非モビリティ事業	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上収益					
外部収益	106,925	133,340	17	240,283	240,283
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	106,925	133,340	17	240,283	240,283
減価償却費及び償却費	△5,261	△7,465	△133	△12,861	△12,861
その他の損益	△92,116	△117,587	△2,615	△212,320	△212,320
営業利益又は 営業損失 (△)	9,547	8,287	△2,732	15,102	15,102
金融収益					4,097
金融費用					△22
持分法による投資損益					△8
税引前当期利益					19,169

(注) その他の損益には、減損損失735百万円 (四輪事業735百万円) が含まれております。

## (1株当たり利益)

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	9,566	12,231
普通株式の加重平均株式数 (千株)	49,719	49,740
基本的1株当たり当期利益 (円)	192.41	245.91

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (引当金及び偶発負債)

主な引当金の増減内容は以下のとおりであります。

	製品保証引当金 百万円
2023年4月1日	3,478
期中増加額	4,902
期中減少額 (目的使用)	—
期中減少額 (戻入れ)	—
2024年3月31日	8,380
流動	8,380

(注) 製品保証引当金は、当社が米国において特定顧客に納入した一部製品に関連した不具合について、現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された改修費用を計上しており、「発生件数」の見積りに「1台当たりの改修単価」の見積りを乗じて算出しております。「発生件数」については、顧客から得られる発生台数に関する実績データにより、現時点において改修が確定している件数に加えて、市場措置の対象が存在すると予想される期間までに発生すると合理的に見込まれる将来の不具合発生台数予測を加味することにより見積っております。「1台当たりの改修単価」については、直近における類似の不具合に対する修理費の実績や顧客との負担金額の按分見込み割合等を用いて算出しております。当該引当金の計算要素のうち、不具合発生台数の予測や顧客との負担金額の按分見込み割合等については、相対的に不確実性が高いため、予測不能な前提条件の変化等により、実際の発生費用は見積りと異なる可能性があり、引当金の追加計上又は戻入が必要となる可能性があります。

## (重要な後発事象)

自己株式の取得および消却

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率の向上および機動的な資本政策を遂行するため。

## (2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	650,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.3%)
株式の取得価額の総額	1,300,000,000円 (上限)
取得期間	2024年5月13日から2024年7月12日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付

## (3) 消却に係る事項の内容

消却対象株式の種類	当社普通株式
-----------	--------

消却する株式の総数  
消却予定日

上記(2)により取得した自己株式の全株式数  
2024年7月19日